

# 長野県財政の状況

R6.2.6現在

## 1 予算の姿(令和6年度当初予算)

長野県の予算を

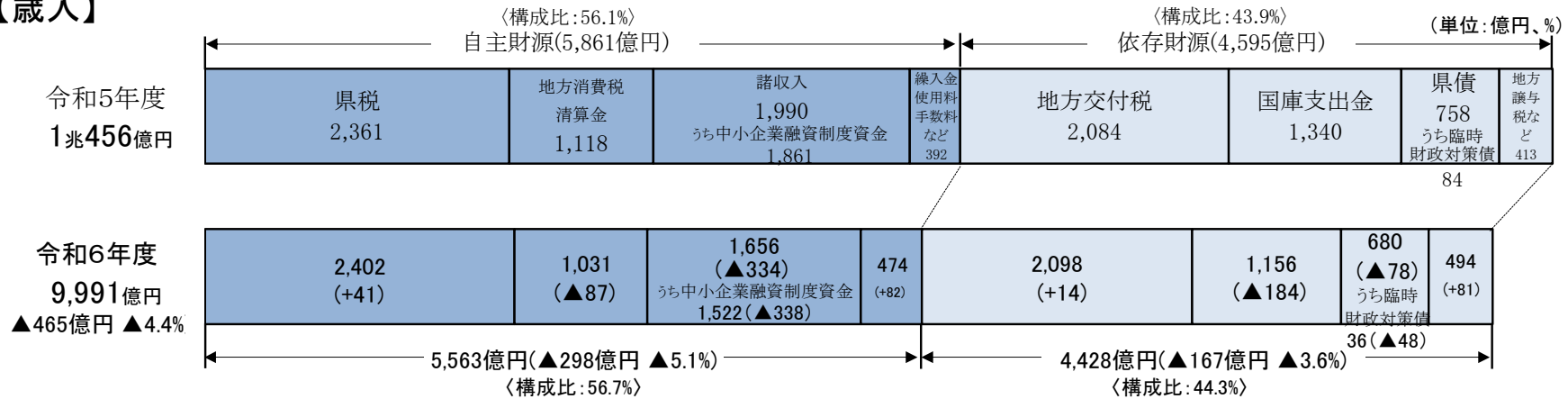
○歳入面から見ると・・・

- ・県自主財源の根幹である県税が歳入全体の4分の1に満たず、地方交付税や国庫支出金などの国からの財源や県債に依存する脆弱な構造となっています。

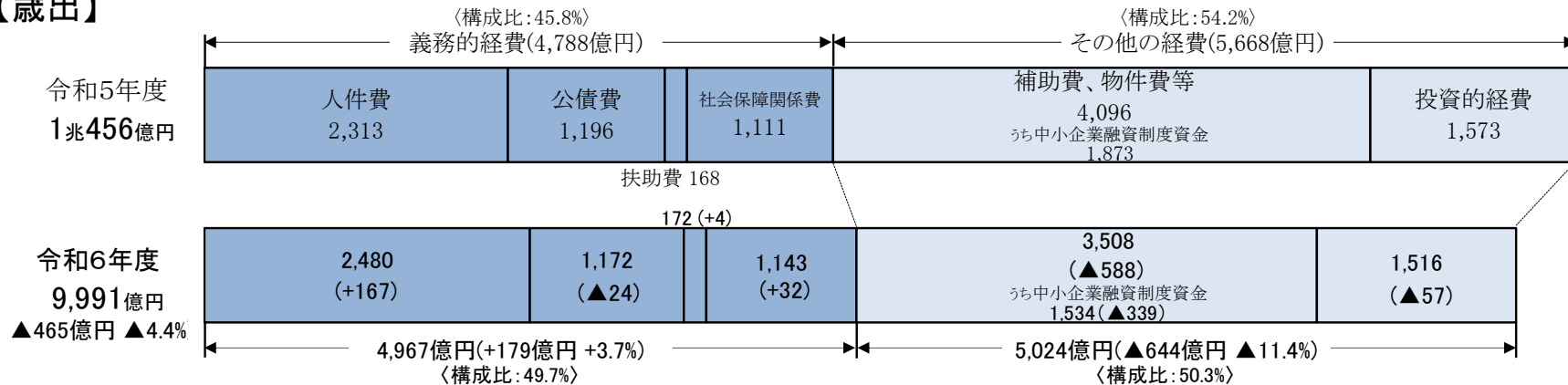
○歳出面から見ると・・・

- ・令和6年度は、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費や公債費等が減少することから、歳出総額は減少していますが、高齢化等により社会保障関係費が年々増加し、財政の硬直性が高まる要因となっています。

### 【歳入】



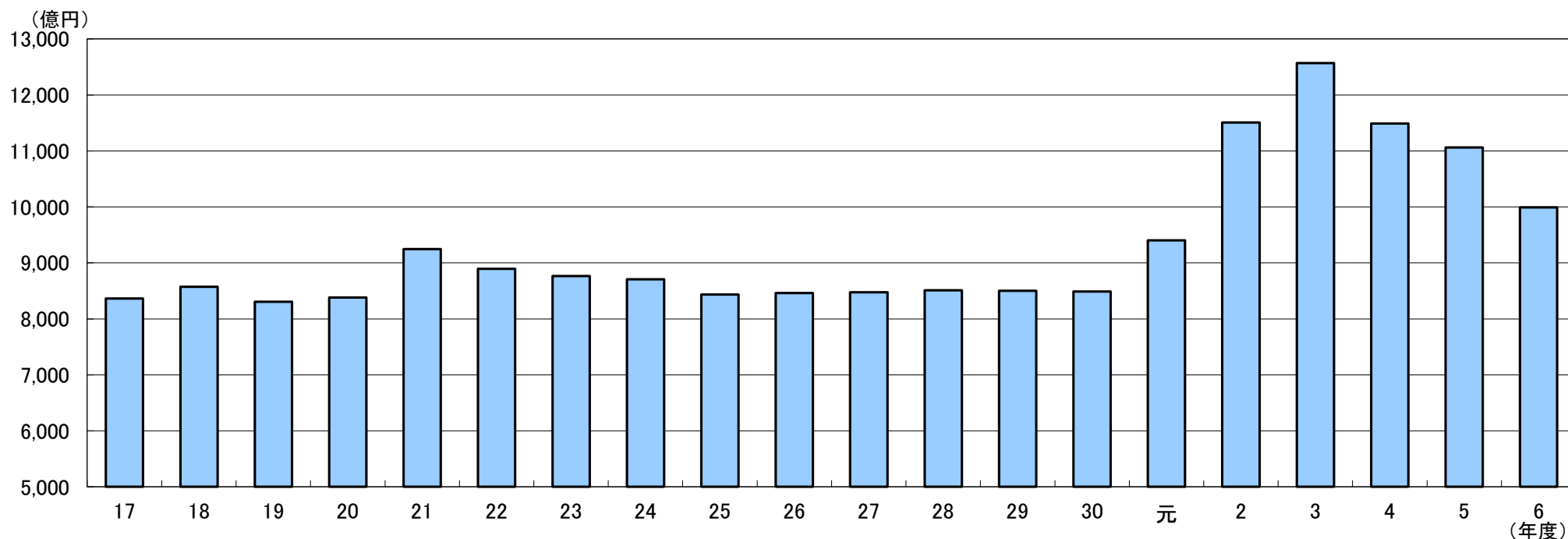
### 【歳出】



## 2 予算の規模

長野県の予算(最終予算)は、厳しい財政状況のもと抑制基調で推移してきましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応や国の防災・減災対策の活用などにより、予算規模が大きくなっています。

令和6年度当初予算は、総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」を着実に推進するとともに、少子化・人口減少や自然災害への対応など、目下の課題に取り組んでいきます。



(単位:億円)

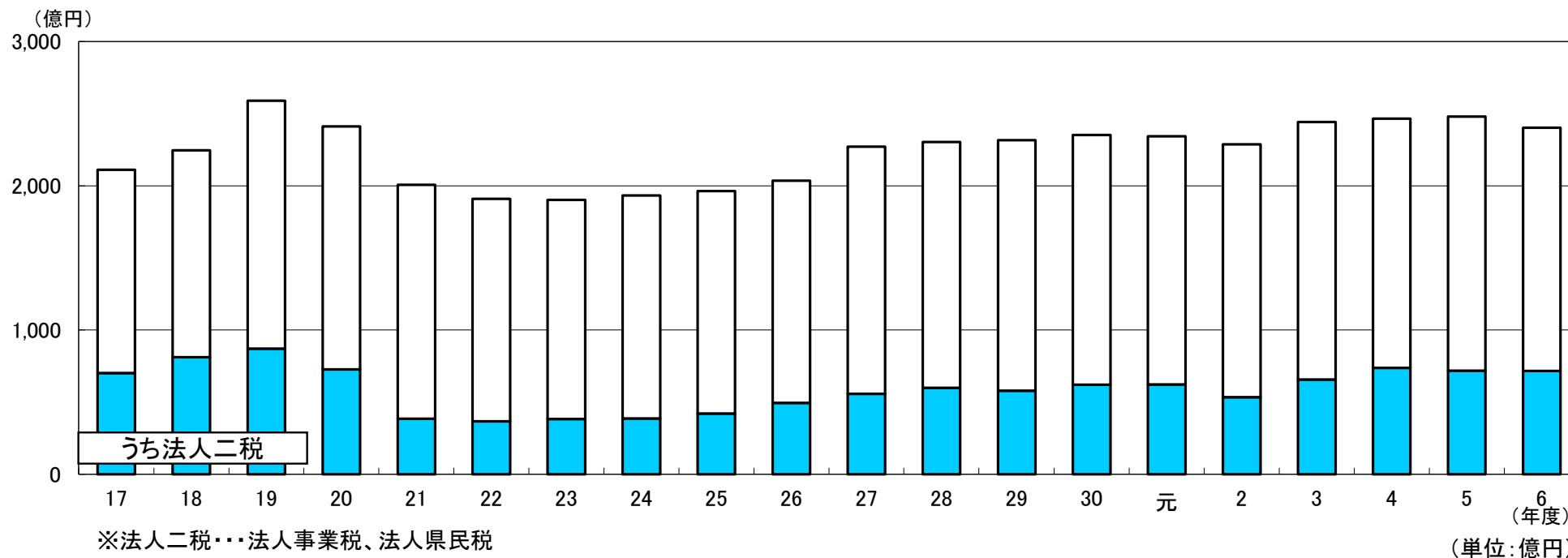
年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
当初予算額	8,528	8,250	8,462	8,331	8,322	8,615	8,464	8,412	8,299	8,491	8,695	8,757	8,626	8,464	8,860	9,477	10,423	10,849	10,456	9,991
最終予算額	8,365	8,572	8,308	8,382	9,248	8,893	8,766	8,709	8,436	8,461	8,476	8,511	8,504	8,489	9,405	11,509	12,571	11,491	11,063	9,991

※H16～R4年度:最終予算額 R5年度:見込額 R6年度:当初予算案 <億円未満四捨五入>

### 3 県税収入の推移

県税収入は、平成16年度から19年度にかけて法人二税の増収や国からの税源移譲などにより増加した後、20・21年度は急激な景気悪化を受け、大幅な減収となりました。

26年度以降は、法人二税の増加等により、2,000億円を超える県税収入となっています。令和5年度は企業業績の改善等により増収となりましたが、令和6年度は国の定額減税の影響等により減収を見込んでいます。



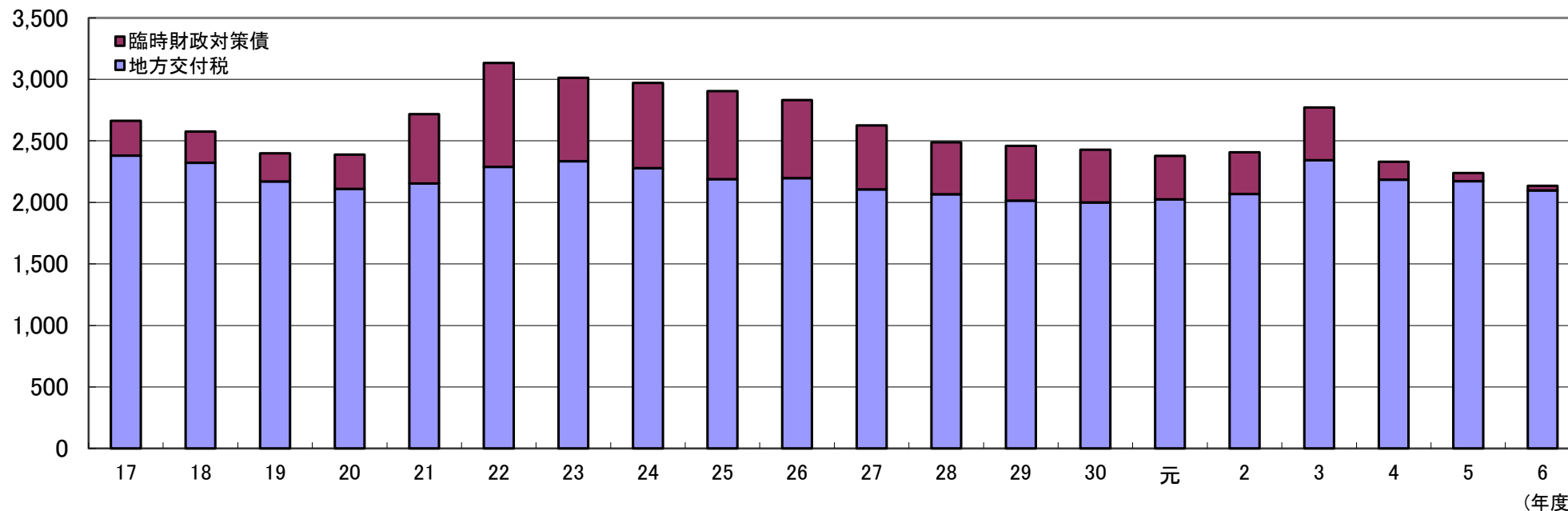
年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
県 税 収 入	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902	1,932	1,964	2,035	2,271	2,303	2,317	2,352	2,344	2,288	2,442	2,466	2,480	2,402
うち法人二税	701	811	870	727	384	367	382	386	420	495	558	599	579	620	622	534	656	738	717	716

※H16～R4年度: 決算額 R5年度: 見込額 R6年度: 当初予算案 <億円未満四捨五入>

## 4 地方交付税、臨時財政対策債の推移

地方交付税は、令和3年度は地方税収の減少に対応するため増加しましたが、長期的にみると減少傾向にあります。一方、地方交付税の不足分を補填する臨時財政対策債の発行は平成13年度から始まり、多額の発行が続いていましたが、近年は地方財政対策により抑制基調にあります。

(億円)



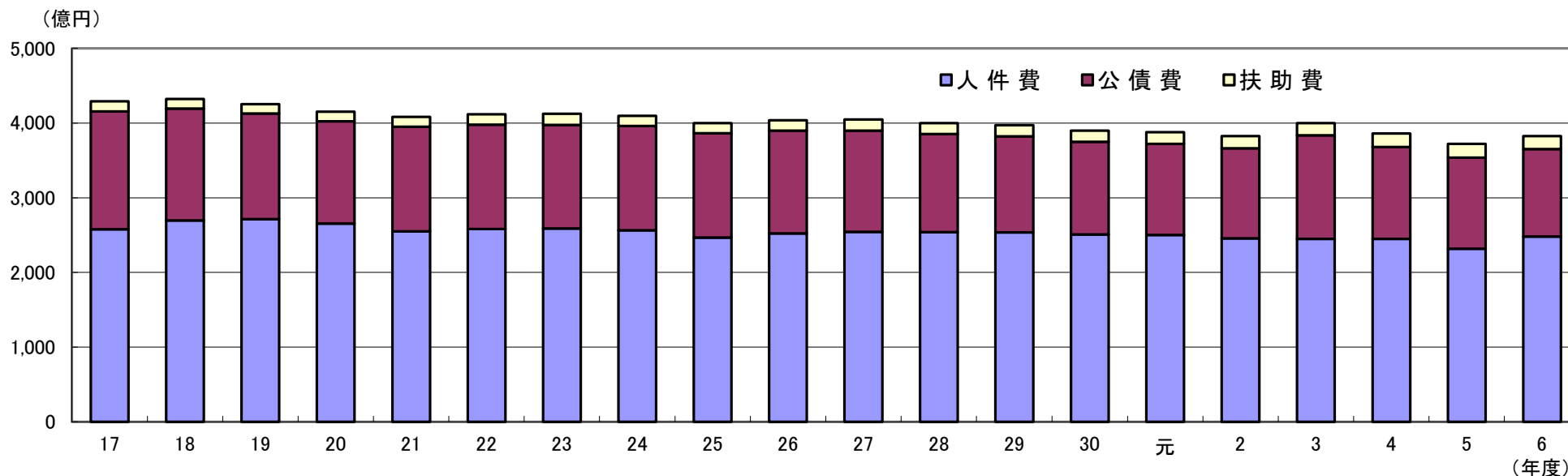
(単位: 億円)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
地方交付税	2,381	2,322	2,170	2,110	2,153	2,288	2,334	2,279	2,188	2,198	2,105	2,066	2,014	2,000	2,025	2,068	2,342	2,184	2,172	2,098
臨時財政対策債	283	253	229	279	564	844	679	692	717	634	520	422	446	427	354	339	429	146	67	36
合計	2,664	2,575	2,399	2,389	2,717	3,132	3,013	2,971	2,905	2,832	2,625	2,488	2,460	2,427	2,379	2,407	2,771	2,330	2,239	2,134

※H16～R4年度: 決算額 R5年度: 見込額 R6年度: 当初予算案 <億円未満四捨五入>

## 5 義務費の推移

支出が義務づけられ任意に節減することができない義務費(人件費・公債費・扶助費)は、ここ数年ほぼ同水準で推移してきました。令和6年度は、定年退職者への退職手当が増加すること等により、人件費が増加する見込みです。



※人件費…県の機関で働く職員や公立の小・中・高校の教職員、警察職員の給料・退職金・各種手当など

公債費…過去に借り入れた借金のその年の返済金(元金と利子)

扶助費…社会保障制度により、生活保護費など個人に対して支出される経費

(単位:億円)

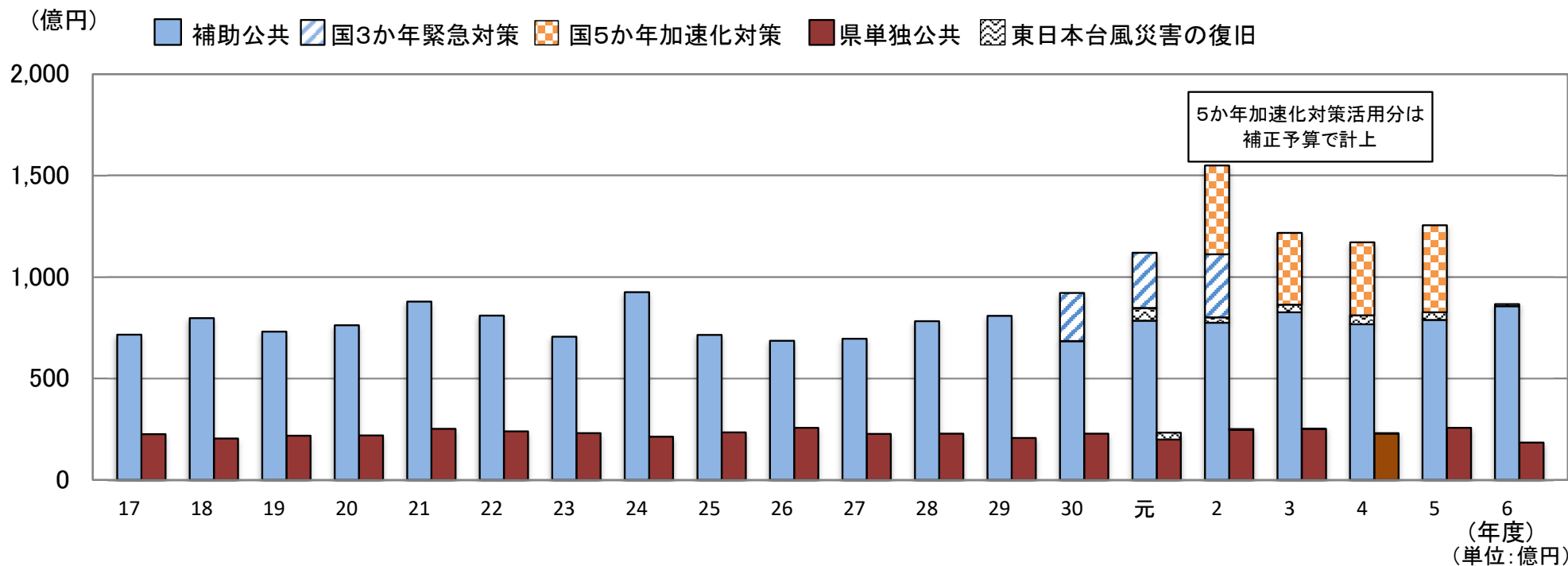
年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
人件費	2,579	2,696	2,713	2,656	2,550	2,580	2,589	2,564	2,468	2,522	2,542	2,539	2,538	2,508	2,501	2,456	2,448	2,449	2,317	2,480
公債費	1,576	1,498	1,414	1,367	1,400	1,398	1,387	1,396	1,395	1,375	1,358	1,315	1,284	1,241	1,220	1,207	1,387	1,232	1,221	1,172
扶助費	138	127	126	129	134	141	147	136	136	141	147	147	149	150	158	161	164	178	183	172
合計	4,293	4,321	4,253	4,152	4,084	4,119	4,123	4,096	3,999	4,038	4,047	4,001	3,971	3,899	3,879	3,824	3,999	3,859	3,721	3,824

※H16～R4年度:決算額 R5年度:見込額 R6年度:当初予算案 <億円未満四捨五入>

## 6 公共事業費(補助・県単独)の推移

道路や河川、農地や造林など、県民生活に身近な社会資本を整備するための建設事業費は、平成7年度をピークに減少傾向にありましたが、20年度から経済対策を実施してきたことなどから、一定の規模で推移しています。

平成30年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(H30～R2)や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(R3～R7)の活用、令和元年東日本台風災害への対応等により、予算規模が大きくなっています。



年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
補助公共	716	798	731	762	879	810	706	925	715	686	696	783	809	922	1,120	1,550	1,217	1,171	1,255	867
県単独公共	226	204	218	219	252	239	231	213	234	257	227	228	207	228	234	251	252	231	257	184

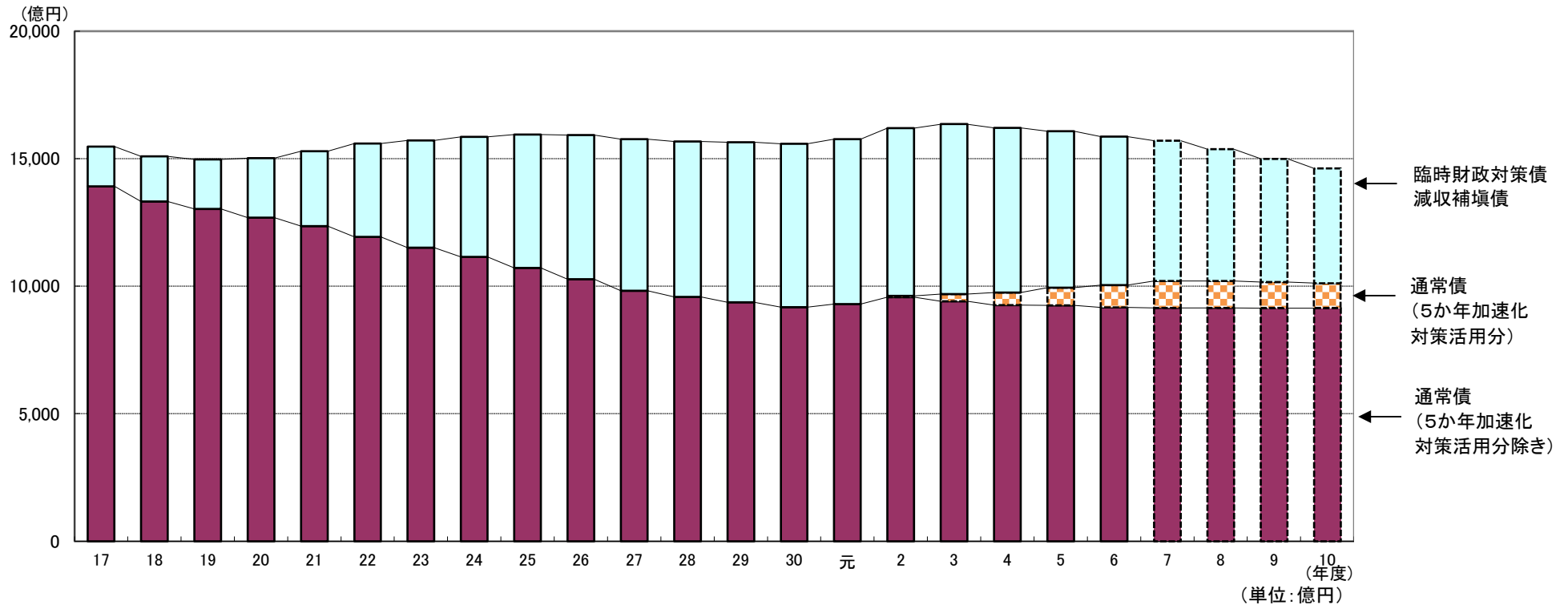
※H16～R4年度:最終予算額 R5年度:見込額 R6年度:当初予算案 <億円未満四捨五入>

国3か年緊急対策対応分 (補助公共の内数)		238	273	311	-	-	-	-
国5か年加速化対策対応分 (補助公共の内数)		-	-	438	353	360	429	0
東日本台風災害の復旧(内数)	補助公共	62	26	37	43	37	10	
	県単独公共	34	4	1	2	0	0	

## 7 県債残高の推移

建設事業等に充てるための通常債は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加する見通しです。一方、5か年加速化対策活用分を除いた通常債の県債残高については長野県行政・財政改革方針2023において縮減させていくこととしています。今後、県立高校の再編整備などが見込まれることから、投資的経費の重点化、事業の平準化、交付税措置のない県債の発行抑制などに取り組みます。

また、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、令和5年度に引き続き令和6年度も抑制される見込みであるものの、依然として多額の残高があることから、臨時財政対策債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求めていきます。

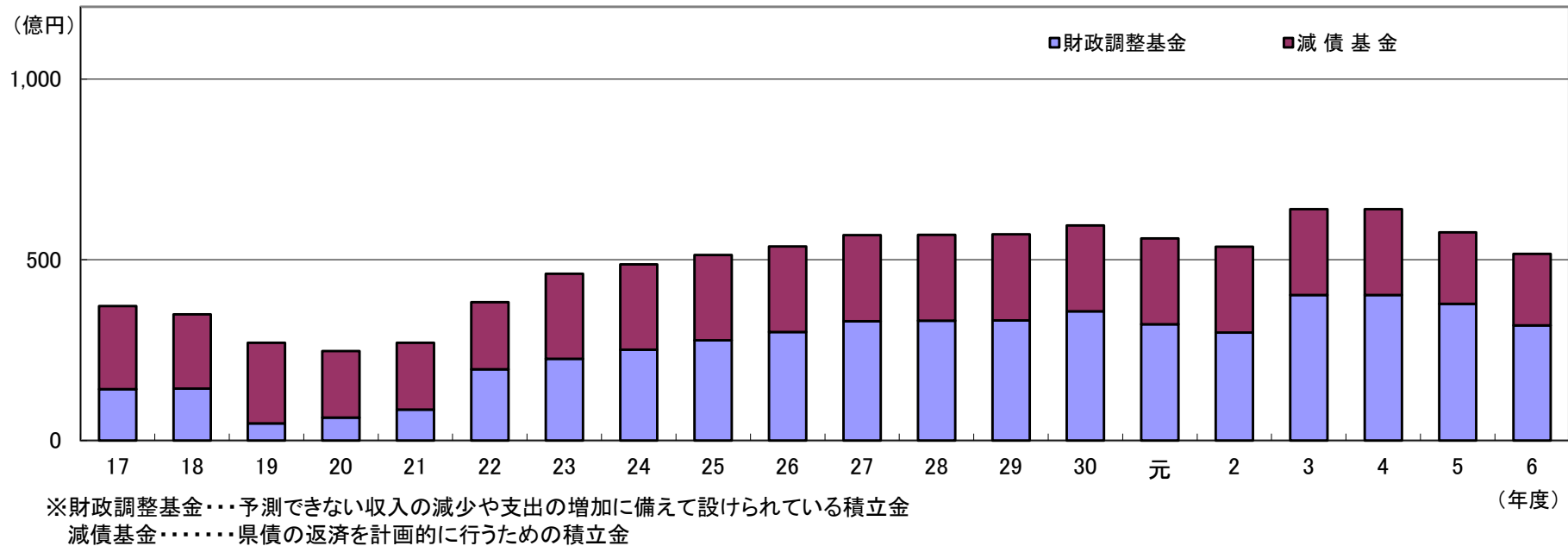


年 度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	
普通 会計	年度末残高	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,595	15,708	15,854	15,943	15,922	15,760	15,675	15,644	15,584	15,764	16,197	16,352	16,203	16,072	15,862	
	増減	△ 376	△ 378	△ 124	53	272	304	113	146	89	△ 21	△ 162	△ 85	△ 31	△ 60	180	433	155	△ 149	△ 131	△ 210	
	内訳																					
	臨時債等	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198	4,712	5,234	5,654	5,938	6,101	6,277	6,408	6,468	6,579	6,661	6,452	6,132	5,823	
	増減	270	220	168	389	606	727	534	514	522	420	284	163	176	131	60	111	82	△ 209	△ 320	△ 309	
	通常債	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510	11,142	10,709	10,268	9,822	9,574	9,367	9,176	9,296	9,619	9,691	9,750	9,940	10,039	
	増減	△ 646	△ 598	△ 292	△ 336	△ 334	△ 423	△ 421	△ 368	△ 433	△ 441	△ 446	△ 248	△ 207	△ 191	120	323	72	59	190	99	
	通常債 (5か年加速化除き)															9,567	9,407	9,256	9,245	9,161		
	増減															271	△ 160	△ 151	△ 11	△ 84		

※H16～R4年度：決算額 R5年度以降：見込額 臨時債等：臨時財政対策債、減収補填債(特例分)の合計  
 <NTT債除き、億円未満四捨五入>

## 8 財政調整のための基金残高の推移

県の貯金である基金は、平成5年度以降取崩しが続き、残高が減少してきましたが、ここ数年は500億円台を維持しています。引き続き、効率的な予算執行等により基金残高を確保するよう努めていきます。



(単位: 億円)

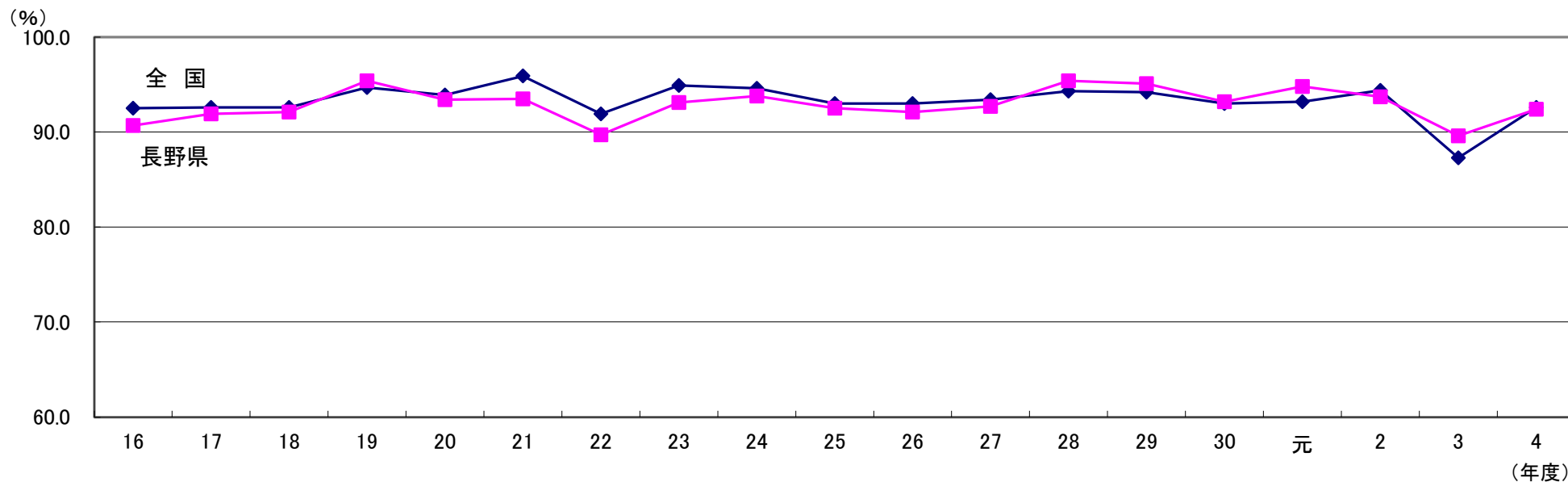
年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
財政調整基金	142	143	47	63	85	197	226	251	277	300	330	331	332	357	321	298	402	402	378	318
減債基金	230	206	223	184	185	185	235	236	236	237	238	238	238	238	238	238	238	238	198	198
合計	372	349	270	247	270	382	461	487	513	537	568	569	570	595	559	536	640	640	576	516

※H16～R4年度: 決算額 R5年度以降: 見込額



## 9 経常収支比率の推移

経常収支比率は人件費や公債費など毎年固定的にかかる経費に対して、県税や地方交付税などの経常収入がどの程度充当されているかを示し、数値が高いほど、自治体独自の施策に充当できる財源が少なくなり、財政構造が硬直的となります。  
 本県も人件費、公債費等の縮減に取り組んでいますが、社会保障関係費の増加や経常収入が横ばいで推移しているため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源

経常一般財源(県税、普通交付税等)

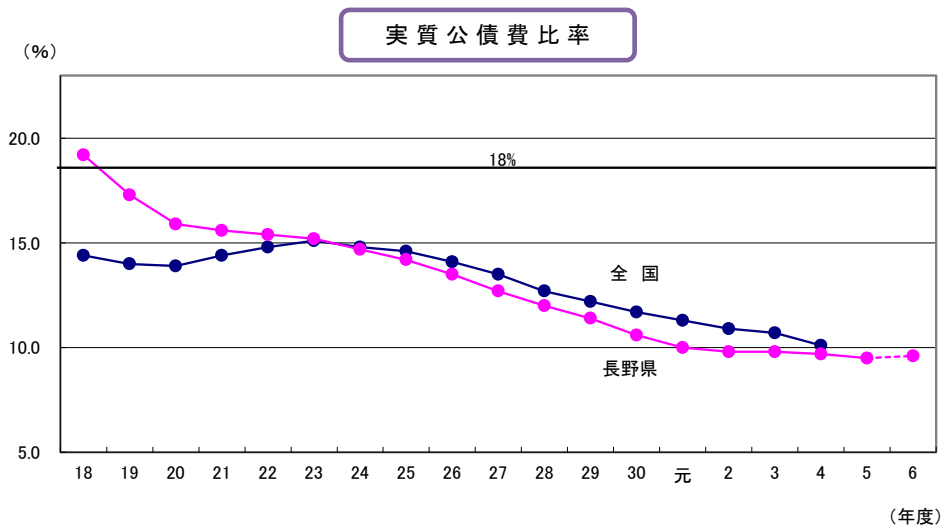
(単位: %、位)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
全国	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	92.6
長野県	90.7	91.9	92.1	95.4	93.4	93.5	89.7	93.1	93.8	92.5	92.1	92.7	95.4	95.1	93.2	94.8	93.7	89.6	92.4
順位	14	18	11	15	11	11	17	16	20	19	12	12	19	20	13	13	14	38	16

※各年度決算に基づく確定値 全国数値は加重平均 順位は数値が小さい(良い)順

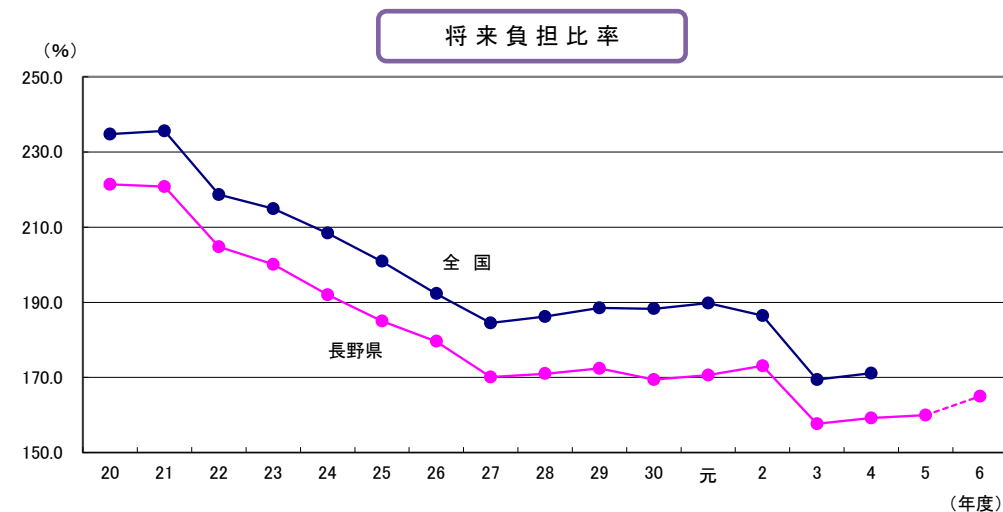
## 10 実質公債費比率、将来負担比率

平成17年度に導入された実質公債費比率は、県債発行の抑制により改善が続き、19年度決算で地方債の発行に総務省の許可を必要とする基準である18%を下回りました。  
 将来負担比率は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の活用等により、上昇するものと見込まれますが、早期健全化基準を下回って推移する見通しです。



### ○実質公債費比率

県が負担する元利償還金(公営企業への繰出しや公債費の満期一括償還の積立金を含む)の標準財政規模を基本とした額に対する比率(3か年平均)  
 実質公債費比率が18%を超える団体は、起債の発行に国の許可が必要となる。



### ○将来負担比率

全会計と一部事務組合・公社・三セク等を含めて県が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率  
 400%を超える団体は早期健全化団体として財政健全化計画の作成が必要となる。

### ○実質公債費比率

(単位: %)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
全国	14.4	14.0	13.9	14.4	14.8	15.1	14.8	14.6	14.1	13.5	12.7	12.2	11.7	11.3	10.9	10.7	10.1	-	-
長野県	19.2	17.3	15.9	15.6	15.4	15.2	14.7	14.2	13.5	12.7	12.0	11.4	10.6	10.0	9.8	9.8	9.7	9.5	9.6
順位	45	43	36	35	27	22	23	21	20	20	21	19	18	15	16	19	18	-	-

### ○将来負担比率

(単位: %)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
全国	234.8	235.6	218.7	214.9	208.4	200.9	192.3	184.5	186.2	188.5	188.3	189.8	186.5	169.4	171.1	-	-
長野県	221.4	220.8	204.8	200.1	192.0	185.0	179.6	170.1	171.0	172.4	169.4	170.6	173.1	157.7	159.2	160程度	165程度
順位	17	17	18	18	18	18	18	18	18	18	16	16	18	18	19	-	-

※各年度決算に基づく確定値(R5年度以降は試算値)  
 ※全国数値は単純平均 順位は数値が小さい(良い)順